



LAKE AKAN

阿寒DMO

阿寒湖温泉が目指す 国際競争力のある『ナショナルパーク』

～観光資源の保存と活用(国立公園の改革)を中心に～

NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構

代表理事 大西雅之

阿寒国立公園の満喫プロジェクト推進状況

環境省の直轄事業を中心に、着実な実現性とスピード感をもって推進されていることに感謝している。

● 一丸の推進体制

- 環境省、前田一步園財団、アイヌ民族、地元住民、釧路市、観光関係者、DMO(阿寒観光協会まちづくり推進機構)が、
「これまで守ってきたもの・コト」
「これからも守り続けるもの・コト」
「これからは保存と活用の両立を図るもの・コト」
を再確認しながら、一丸となって満喫プロジェクトを推進している。

● 国際的ブランド力向上に向け、具体的に進んでいる事業

- 2017年秋を目途に、阿寒国立公園の名称変更:「阿寒摩周国立公園」
(ミシュラン三ツ星の二つのブランド(阿寒湖と摩周湖)の連携で世界へ発信)
- 2018年春を目途に、「世界唯一のマリモの自然生息地」観測ガイドツアーを造成
(従来は特別保護エリアの為に立ち入り禁止だった)
- 遊歩道、Wi-Fi環境、案内板多言語化等の基盤整備の確実な進捗 ほか

国際競争力のある『ナショナルパーク』を実現するための これからの課題！

「基盤整備」の段階から 「4年後の目標の達成」に向けた取組の加速

- これまでの取り組みは国立公園の完成度を高める基本インフラの整備が中心。
 - しかしこれだけでは世界に訴求する為のマーケティングとして不十分であり、KPIである「2020年までに訪日外国人客の倍増」(参考資料①)の目標達成は困難。
- 世界にアピールする中核プロジェクトの推進（提言1～5）
 - 富裕層に対応した利便性、快適性の向上（提言6）
 - 目標達成に向けた財源の創出・民間ノウハウの導入（提言7）

提言 1

世界にアピールする中核プロジェクトの推進①

阿寒フォレスト・ルミナのスピード感を持った推進

- カナダ・ケベック州で実施されている「Foresta Lumina」を日本初の「夜の森を舞台とした体験型テーマパーク」を2018年夏を目途に導入する。
(宿泊拡大・経済効果が大きい。カナダの辺鄙な森林公園で年間16万人を集客)・・・ P.5 左下「Foresta Lumina」参照
- 日本の先住民族アイヌの神話等をベースとした「民族も宗教も超えた自然との共生を物語化」(阿寒湖の森とアイヌの神々からのメッセージ)
- 屋外でのプロジェクション・マッピング等の最新技術を用いた自然体験とメッセージ性の強い物語(夜の森歩き)はまさに「ナショナルブランド」
- 2017年3月28日に地元説明会を開催(MomentFactory社長のドミニク氏が来日)。実現に向けて地元地域が一体となって推進することを確認
- 阿寒湖温泉の訪日外国人客は12万人(2016年度)だが、2020年には観光立国ショーケースのKPIである訪日外国人客25万人を達成する。カナダ・米国に多くのファンを持つ(満足度評価でディズニー・USJを超える)ことから欧米への強力なマーケティングポイントになる。

<実現に向けた提言>

(国立公園内における事業運営体制)

- 実施主体をDMOとし、多くの民間企業が参画する運営のためのDMC
設立の目処は立ったが、**自然環境を活かしたエンターテインメントであり、
環境省の強力なバックアップを要望したい。**
- 国立公園内の収益事業実施にあたっての国有財産法等の**許認可のスピー
ード感と弾力的な運用をお願いしたい。**

< Foresta Lumina >

- ・カナダ・ケベック州の山岳地帯で開催され既に4年目。
- ・企画制作はモントリオールに本社のある世界最大規模のデジタルアートカンパニー「MomentFactory」。
- ・阿寒ルミナでの初期投資は3~5億円を想定
- ・**先住民の生活と文化に貢献するモデル事業としたい!** (ドミニク社長)



提言 2

世界にアピールする中核プロジェクトの推進②

「世界唯一のマリモの自然生息地」の開放と プレミアムな限定ガイドツアーの早期の実現

- 現在、**世界で阿寒湖にしか生息していない「マリモ」**。
- 阿寒湖では永年にわたり**住民による保護活動(マリモ保護会等)**や**学術研究**がおこなわれてきた。
- マリモと、マリモが生息できる自然環境の素晴らしさを、阿寒における活動も含めて伝えるために、**2018年春を目途に「マリモの生息地を訪れる体験プログラム」をスタートさせる**。

＜実現に向けた提言＞

- マリモの生息環境に影響を与えないプログラムの具体化、円滑な導入に向けた**有識者並びに関係者等との迅速な調整**
- 湖上での観察手法としての、**無人島の活用、グラスボート等の活用の弾力的運用等**



提言 3

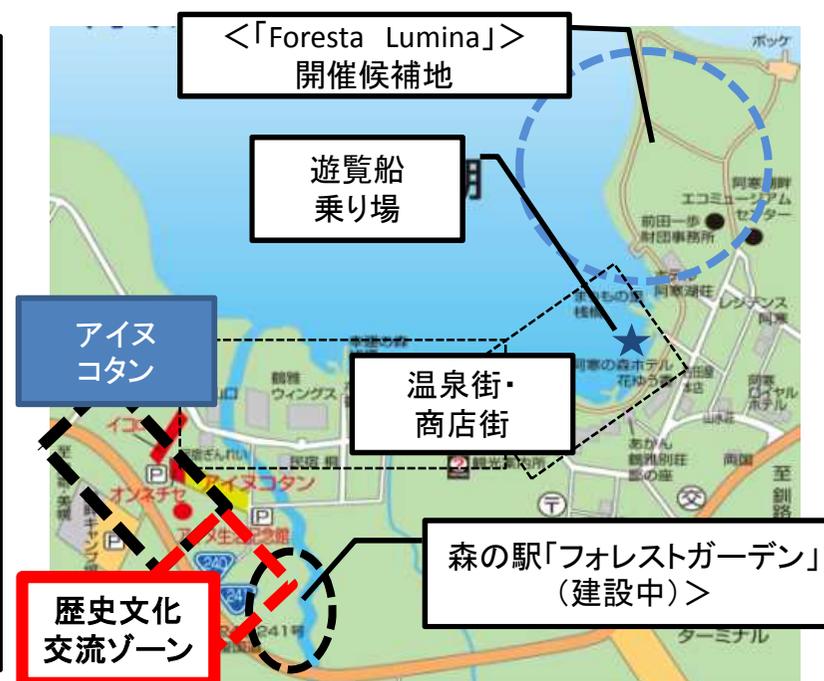
世界にアピールする中核プロジェクトの推進③

アイヌ民族の文化や自然共生の思想の 強力な見える化と世界への発信

- 我が国の先住民族であるアイヌ民族の文化は、自然との共生の精神を背景に、高い芸術性を有している。
- 欧米豪のアドベンチャーツーリストの「異文化への知的好奇心」を満たすことが出来る、和人とアイヌ民族が共生する特別な滞在リゾート空間を作り上げる。

<実現に向けた提言>

- 白老の民族共生象徴空間の整備に合わせ、**広域関連区域を充実させ、相乗的にアイヌ文化の多様な魅力を発信する。**
 - 既存の「アイヌコタン」「アイヌシアター イコロ」を中核とする**歴史文化交流ゾーン整備支援**
 - 伝統工芸の実践的研究・後継者育成や価値創造等のための**アイヌアート工房の設置支援**



提言 4

世界にアピールする中核プロジェクトの推進④

白湯山探勝路の国際的トレイルのブランド化 (国際的な山岳リゾートにふさわしいリゾート整備)

- 阿寒湖温泉から最も近接し、魅力の高いトレッキングコースとして「**白湯山自然探勝路**」を国際的なトレイルコースとしてブランディング。
- 満喫プロジェクトにおいて同探勝路は2017年中に木道の修理完了予定。それに合わせ、阿寒湖温泉で最もポピュラーな、気軽でかつ世界的にも評価の高いトレッキングコースとして発信。合わせてスキー場の夏季利用を含めた各種施設のレベルアップを実現。

＜実現に向けた提言＞

- 阿寒湖のパノラマを見下ろす絶景ポイントを多くの老若男女にも開放したい。
- バリアフリー対応も視野に入れたマイクロバス運行が可能な道路整備
(現在は林道を利用しワゴン車での送迎が限度だが、危険箇所の整備が必要)



提言 5

世界にアピールする中核プロジェクトの推進⑤

国際的な山岳リゾートにふさわしい リゾート型IR誘致とスノーリゾート整備

- 阿寒湖畔国設スキー場は、運営を民間委託の結果、黒字経営に転換し、2017年12月には全日本選手権も開催が決定されている等、阿寒湖温泉のスノーアクティビティの重要な一翼を担っている。
- 外国人利用者も増加した結果、利用キャパシティは限界に至っている。
- 阿寒湖を望む絶景と深い森に囲まれた日本でも有数のハイエンドIR候補地

<実現に向けた提言>

- **リゾート型IRの誘致**
 - ・ アイヌ文化を取り入れた自然にマッチした富裕層向けのIR誘致
- 国際的な山岳リゾートにふさわしいスキー場としての再整備
 - ・ 世界ブランドのホテル誘致
 - ・ ゲレンデの拡張に向けた規制緩和
 - ・ 夏季利用も可能なゴンドラ敷設等



提言 6

国際的競争力（富裕層対応）を高める 利便性、快適性の向上

- 個人で訪れる外国人観光客や若年層の日本人観光客で公共交通を利用している人が比較的多いが、高齢人口の増加に伴い、そうしたニーズは一層高まる想定。
- しかしながら、多くの地方観光地ではバス、電車等の2次交通の事業性が低く、維持が困難な状況にある。
- 阿寒湖温泉においても、釧路空港～阿寒湖温泉間のバス路線の増便の必要性が強く指摘され、2017年の7月～2月（予定）にシャトル便を運行予定。
- 今後の継続的な運行、事業性の向上等が課題であり、関係機関のより一層の理解・協力が不可欠。

<実現に向けた提言>

- 地方観光地におけるバス、電車等の2次交通事業への支援、優遇政策（運営そのものの支援、寄付や支援を行った企業への優遇政策等）
- 広大な北海道を支える2次・3次交通ネットワークの構築支援
- 欧州や北米からのFIT増大に向けてプライベートジェットや空港～宿泊地などの富裕層向けの移動手段整備への支援（ヘリや水上飛行機活用への規制緩和）
- JRパス（JAPAN RAIL PASS）の円滑な活用を支える戦略的JRネットワーク構築への支援（JRパスが利用できない（利用できる路線がない）と旅行先として敬遠されるため、JR北海道をはじめとする地方路線の維持、活用の支援が必要）

提言 7

目標達成に向けた財源の創出 ・民間ノウハウの導入

- 「観光立国ショーケース」を実現し、目標を達成するためには、**国と地方行政、日本版DMO等が連携し、目標感、スピード感を持って各種事業に取り組むことが重要。**
- 国による各種支援メニューが用意されているものの、**地方自治体や日本版DMOの財政状況が厳しいことから、短期かつ集中した投資に対する財源が不足しており、目標達成に向けたスピード感を持った取組の大きなボトルネックとなっている。観光立国ショーケース推進のための特別の支援制度が必要。**
- さらに、例えば、**エリア全体の整備をみざす上で、補助対象が拠点に限定されている施策であっても、観光立国ショーケース実現に向けエリア整備を対象とすることを可能にするなど、弾力的な運用も必要。**

＜参考 「観光立国ショーケース3都市共同要望」より抜粋＞

一、観光立国ショーケース化の重厚かつ強力な推進

- ・ 観光立国ショーケース推進のために必要となる予算等の確保
- ・ 選定市への地方交付税や起債などによる適切な負担軽減措置の実施
- ・ 民間投資を促進するための補助金等による支援や税制上の優遇措置などの実施

＜実現に向けた提言＞

- 「観光立国ショーケース」の3都市について、目標達成に向けた各種事業実施のための特別な支援。その他、3都市向けの支援策・仕組みの創設、各省庁における先駆的な実証事業のフィールドとしての3都市活用、既存支援メニューにおける選定都市向けの予算確保。
- 「国立公園満喫プロジェクト」選定の8つの国立公園での「入域料」等の導入。
 - <別紙参照:「アメリカの生物多様性と国立公園運営」> 米国の国立公園制度の概要・・・入場料／乗車人数にかかわらず車一台あたりで料金を徴収しているとか、近くのコンビニで入場料が支払えるなど
- 「観光立国ショーケース」の3都市及び「国立公園満喫プロジェクト」内の集団施設地区について、民間事業者からの投資促進策の実施（投資企業への優遇制度、国立公園集団施設地区への都市計画制度（総合設計制度等）の導入等）。
- 都市部民間企業（地方創生、特に地域活性化への貢献の意思を持つ企業）の参画促進
（例：アウトドア関連メーカーが国立公園の事業に参画する、飲食業や食品メーカーが産地のある地域の事業に参画する。アウトドア系の車種を有する自動車メーカーが国立公園や自然豊かな地域の事業に参画する等）。
- 事業運営のノウハウやファンド等の活用等、目標達成に資する人材登用の促進（民間企業からの専門人材派遣への支援（費用負担、優遇策等））。

参考資料①

阿寒湖温泉が目指す 国際競争力のある『ナショナルパーク』



①マーケティング

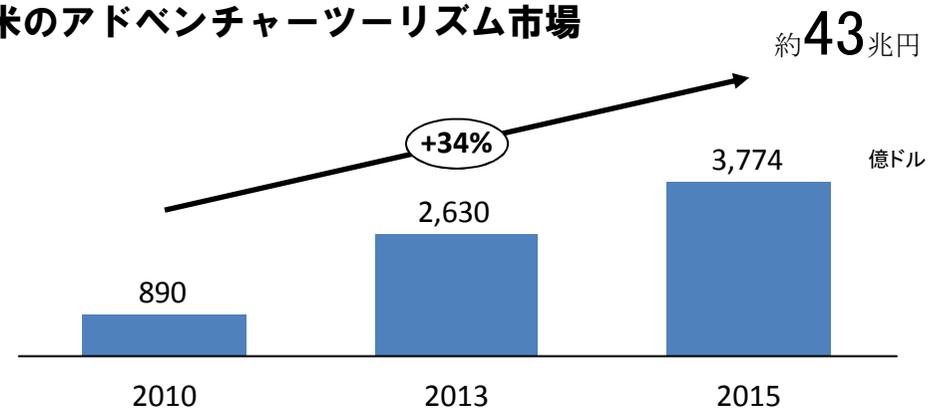
●欧米の観光市場：**7,554億ドル**（83兆円）
※出典：UNWTO 2016年報告書

●欧州人訪日客の特性

- ①異文化体験への知的好奇心が強い
- ②自然に対して、アグレッシブに行動する
- ③SIT (Special Interest Tour) の旅行形態を好む

→欧米を中心とするアドベンチャートラベル市場

欧米のアドベンチャーツーリズム市場



【出典】ATTA (Adventure Travel Trade Association) 資料より

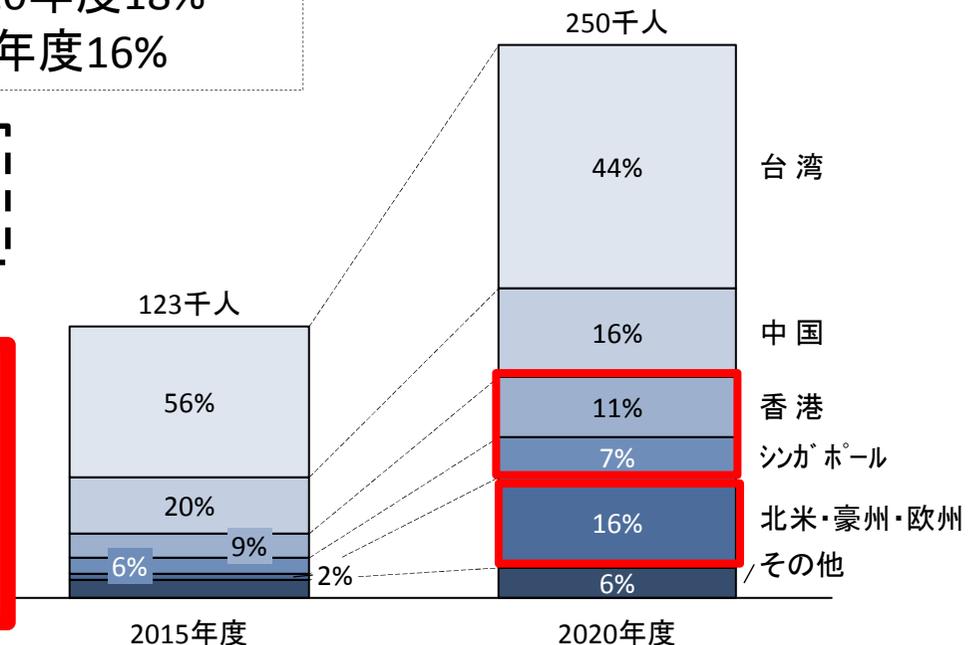
②阿寒湖温泉が目指す訪日外国人宿泊客ターゲット

2020年度「観光立国ショーケース」の目標に向け、現在の中心市場である台湾、中国を維持しつつ、宿泊数や消費の向上を図るため、富裕層によるアドベンチャーツーリスト・滞在顧客が見込める香港・シンガポール、欧州・北米・豪州の市場開拓を推進する。

- 香港・シンガポール 2015年度15%⇒2020年度18%
- 北米・豪州・欧州 2015年度2%⇒2020年度16%

※2020年には、阿寒湖温泉を訪れる外国人観光客の10人に1人以上が欧米豪

世界に認められる
アドベンチャーツーリズムの
聖地



アメリカの生物多様性と国立公園運営

—その魅力と課題—

Biological diversity and national park administration of the United States —Its good points and problems—

浅野 智恵美
Chiemi ASANO

要 約

アメリカは世界で初めて国立公園制度を取り入れ、有料制で世界最高水準の自然保護システムを確立している。大自然はアメリカの財産という考え方がある。自然保護のため立入禁止にするのではなく、自然を保護しながらそこを訪れる人がその地特有の自然を楽しめる。雄大な国立公園は管理が行き届き、充実した情報を提供するビジターセンターや、次世代につなぐ環境教育、環境汚染と交通渋滞を減らす施策展開など多々魅力を感じる。

反面、課題も散見する。森林局や土地管理局が管理する国定公園は、人間の経済活動を優先し天然ガス掘削や樹木伐採が行われている。2010年には国立公園内へ銃器類の持ち込みが解禁された。国定公園の側に空軍基地やミサイル射撃場が隣接する所もある。ハンティング用にアフリカから外来種のオリックスを輸入し、不自然に激増している地域もある。

アメリカの国立公園は土地すべてを公園専用としている。一方、国土の狭い日本の国立公園は多くの私有地が含まれている。国立公園内に住んでいる人も多く、農林業などの産業も行われている。国立公園の役目とは何かを見つめ直し、アメリカの国立公園運営の成功事例から、日本の国立公園の今後の在り方と将来への期待を考察する。

キーワード：国立公園制度と任務、有料制、環境配慮、次世代につなぐ環境教育、国立公園が抱える課題、日本の国立公園の有り方

1. はじめに

近年は人と生き物のつながりが希薄化し、人間活動がもたらす自然・生態系への影響と負荷が増大している。そのような中、アメリカの国立公園は有料制を導入し、世界最高水準の自然保護システムを確立している。自然保護のために人間を立入禁止にするのではなく、自然を保護しながら訪れる人たちがその地特有の自然を十分楽しむようになっていく。大自然はアメリカの財産という考え方がある。自然に触れ体感し、その素晴らしさを多くの人が満喫することで、次世代に残していきたいという思いをより強く持つことができる。人間が生態系に及ぼす影響を最小限に食い止めるべく、様々な活動が行われている。

現在米国に在住する筆者は、ヨセミテ国立公園（2010年4月訪問）をはじめ、イエローストーン国立公園、グランドティトン国立公園（2011年8月）、デスバレー国立公園（2011

年 11 月)、グランドキャニオン国立公園、アーチーズ国立公園、アンテロープキャニオン国立公園 (2012 年 8 月)、バッドランズ国立公園、デビルスタワー国定公園、ラッシュモア山国立記念公園 (2013 年 5 月)、エバークレーズ国立公園 (2013 年 11 月)、カールズバット国立公園、ホワイトサンズ国定公園、チリカワ国定公園 (2013 年 12 月) を訪れた。

雄大で多様なアメリカの大自然と、そこに生息する生態系の幅広さに目を見張る。これまでにボブキャット、バイソン、プレーリードッグ、エルク、プロングホーン、グリズリーベア、ブラックベア、ハクトウワシ、カリフォルニアコンドル、ロードランナー、アリゲーターなどに出会った。充実した情報を提供するビジターセンターや環境教育の実施など運営面に多々魅力を感じる。国立公園の役目とは何かを見つめ、日本の国立公園の今後の在り方を考察する。

2. 国立公園の位置づけ

自然とふれあうことにより、私たちは深い感動や安らぎを得ることができる。国際自然保護連合 (IUCN) は、世界各国の政府・法人・個人が保護している地域に対し、管理の介入の度合いによって厳正保護地域 (Ia)、原生自然地域 (Ib)、国立公園 (II)、天然記念物 (III)、種と生息地管理地域 (IV)、景観保護地域 (V)、資源保護地域 (VI) と、保護地域を 6 つに区分している。このカテゴリー区分は、日本においても行われている¹。

国立公園は、次の世代も私たちと同じ感動を味わい楽しむことができるように、すぐれた自然を守り、後世に伝えていくところであり、以下の 3 点を意図した土地あるいは海域の自然地域と位置づけられている。

- ① 現在、未来の世代のために一つあるいはそれ以上の生態系の完全環境を保護すること。
- ② 私的利用もしくは地域の保護目的に反目する土地所有を排除すること。
- ③ 精神的な、学術的な、教育的な、レクリエーション的な、そして訪問などの機会のための土台が提供されていて、それが環境的にそして文化的に矛盾していないこと。

国立公園は、特別な自然現象の保護を主目的として管理される地域であり、国が指定し、その保護・管理を行う自然公園である。IUCN の定義に適合する国立公園は、世界に約 7,000 存在する。世界には運営が民営化され、事業として成り立っているケースもあるが、国立公園は国が管理することが、国際的に見ても標準となっている²。

3. アメリカの国立公園の歴史

アメリカは 1872 年に世界ではじめて国立公園制度を成立させた。世界最初の国立公園は、1872 年に第 18 代アメリカ合衆国大統領 ユリシーズ・S・グラントによって指定されたイエローストーン国立公園で、当時は周辺が準州だったため、連邦政府が管理した。

しかし、当初は管理が無いに等しく、動物の密猟や少数だが観光客による破壊などが発

¹ 国際自然保護連合 (IUCN : International Union for Conservation of Nature and Natural Resources) による自然保護地域カテゴリー

² 国立公園 (2014 年 4 月 30 日閲覧)

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%9B%BD%E7%AB%8B%E5%85%AC%E5%9C%92>

生していた。ヨセミテに巨大ダムを作る計画が持ち上がった際は、この地で動植物の研究をしていたジョン・ミューアが反対運動を始め、1890年にヨセミテ国立公園に指定されて、ダム計画は廃止された。この運動は、世界初の自然保護運動と言われている。

第26代大統領セオドア・ルーズベルトは、歴代大統領としてはじめてアメリカ西部の国立公園視察を行った。自然保護と国民による自然景観の共有が必要と判断し、道路や宿泊施設の整備などに予算をつけるようになった。1916年に「風景、自然、史跡、野生動物の保存」を目的とした国立公園実施法が制定され、内務省に国立公園局が設置された³。

4. アメリカの国立公園の特徴と魅力

国立公園局は59あるすべての国立公園と399のエリアを管轄し、多くの国定記念物、さまざまな保護物と歴史的な特徴を管理する責任を持っている。総面積は34万km²。これは九州を除いた日本の面積に匹敵する。その96%が国有地で、敷地内にあるレストランから教会に至るまで、当局の厳重な管理下にある。景観を損ねる建物や生態系に影響を及ぼす行為は厳禁で、自然保護が最優先という考え方がある。日本のように土産物屋が軒を連ね、店頭の食品をサルが持ち去るなどということはありません⁴。国立公園局の直接管理のほとんどは、内務長官によって任命された国立公園局長官が監督し、公園内のホテル、キャンプ場、レストラン、ツアーの管理や運営は、契約された民間企業が行っている⁵。

(1) 国立公園の任務

国立公園の任務は大きく3つある。①原生自然景観の維持、保全、②人々が平等に利用できる施設の運営、③利用者に自然への理解を深めてもらう。これらを実現するため、約2万人のパークレンジャーと年間延べ22万人のボランティアが努力を続けている。自然保護のスペシャリストであるレンジャーは、入園者の質問に答えたり、トレイル（ハイキングコース）の整備を行うほか、警察権も保持している⁶。

国立公園局は、景観を損ねる建物や生態系に影響を及ぼす行為などを厳禁している。自動販売機はなく、自然保護を優先してオフシーズンは閉鎖する所もある。

(2) 入園料を徴収する有料制の仕組み

国立公園は有料制を導入しており、ゲートまたはビジターセンターで入園料を支払う必要がある。車での入園は、乗車人数にかかわらず1台\$10～25を現金またはクレジットカードで支払う。2011年8月に訪れたイエローストーン国立公園は車1台\$25、2013年11月に出かけたエバークレーズ国立公園は車1台\$10であった。人数によって課金される公園もある。バスや自転車、徒歩などの入園は1人\$3～12で、16歳未満は無料。入園料は7日間有効で、ゲートでレシートを見せれば何度でも自由に出入りできる。夜間は

³ アメリカ合衆国国立公園（2014年4月30日閲覧）

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A2%E3%83%A1%E3%83%AA%E3%82%AB%E5%90%88%E8%A1%86%E5%9B%BD%E5%9B%BD%E7%AB%8B%E5%85%AC%E5%9C%92>

⁴ (株)ダイヤモンド・ビッグ社発行「地球の歩き方、アメリカの国立公園 2013～2014年版」p14

⁵ 前掲3

⁶ 前掲書 p14

フリーパスで、例年1月中旬、4月下旬、11月中旬の数日間は無料で入園できる期間がある。ヨセミテ国立公園を訪れた日はアースデーを記念し\$20の入園料がフリーだった。

America the Beautiful・National Parks and Federal Recreational Lands Annual Passという\$80の年間パスもある。1年間有効で、国立公園、国定公園、国立史跡などはもちろん、森林局や土地管理局、魚類野生生物局が管理する公園など、全米2000カ所以上に出入りが自由となる。パス1枚で車の同乗者全員が入園できる。人数で課金される場合は、16歳以上3名まで、バイクは2台までが対象となる⁷。

入園者が多い入園ゲートは大渋滞になることがあるが、入園有効なレシートや年間パスを持っている人はプリペイドレーンを使用できる。毎年450万人が訪れるグランドキャニオン国立公園に筆者が出かけた際は、公園手前にあるコンビニの自動販売機で事前に入場料を支払い、4車線のうち一番左側のプリペイドレーンを走行してスムーズに入場できた。

(3) 国立公園内を走る交通機関の特徴と環境配慮

グランドキャニオンやヨセミテ、イエローストーン、グレイシャー国立公園は、無料シャトルバスが運行し交通機関が整っている。しかし、ほとんどの公園は公共交通がなく、レンタカーやバスツアー利用が一般的だ。自然保護のため駐車はバックではなく頭から入れる。道幅の狭い場所や崖、急カーブが多いがガードレールはほとんどない⁸。砂利道などの未舗装路も多く、山道の運転や視界が狭い夜間運転は細心を払う必要がある。昼間もライト点灯が推奨され、州によっては義務としている。スピードの出し過ぎや過労による交通事故が発生しており、入場者は余裕のあるスケジュールの立案と行動が求められている。

国立公園内のガソリンスタンドは廃止傾向にある⁹。グランドキャニオン国立公園は赤、青、オレンジ、紫のシャトルバスが4ルート運行しており、どの停留所からも乗り降り可能で自由度が高い。マイカーやレンタカーは駐車場に停めバスを利用する。バスは低公害の液化天然ガス車でCO₂削減、大気汚染などの環境汚染と交通渋滞を減らす施策を展開していた。バスには自転車ラックがあり、車いすや身体の不自由な人も乗降しやすい低床型であった。トップシーズンの8月は10分毎の運行で、世界各国の観光客で賑わっていた。

(4) ビジターセンター、パークレンジャーの役割と環境教育

国立公園には必ずビジターセンターがある。レンジャーが常駐し自然環境の展示やジオラマ、映像上映があり来場者の知識を深めるのに役立っている。生息する動植物のリストや天気予報などあらゆる情報を入手できる。トイレ、飲料水、公衆電話が設置されており、ビジターセンター閉鎖中もこれらは利用できる。様々なアクティビティが用意されており、園内地図とトレイルの案内、シャトルバス時刻表など最新情報を掲載した新聞は無料でもらえる。大きな公園は英語、日本語、フランス語、ドイツ語などの新聞を備えている¹⁰。

パークレンジャーによるレンジャープログラムのほとんどは無料で実施されており、予約なしで誰でも参加できる。トレイルを歩きながらその風景が生まれた経緯や、生息動植

7 前掲書 p15

8 同上

9 前掲書 p27

10 国立公園、国定公園発行 Official Newspaper

物、絶滅の危機に瀕している動植物、先住民の言い伝えなどを聞かせてくれる。子ども向けプログラムも豊富に用意されており、現地の自然に接しながら環境教育を受けることができる¹¹。2013年5月に訪れたバッドランズ国立公園に、小学生が約40人社会見学に来ていた。館内展示や映像を視聴後、屋外で女性レンジャーからインタープリテーションを受けていた。先住民であるスー族の血を引くネイティブ・アメリカンの子どもも一緒に学んでいた。

国連は2005年～2014年を「持続可能な開発のための教育：ESDの10年」と定め、推進している。ESD（Education for Sustainable Development）は気候変動、エネルギー、食料、生物多様性、国際理解、文化、防災、人権・平和、貧困など、持続可能な開発のための教育を意味する。一人ひとりが世界の人々や将来世代、環境との関係性の中で生きていることを認識し行動を変革する教育を指す。社会課題と身近な暮らしを結びつけ、新たな価値観や行動を生み出す体験型学習や活動、エコツアーをとおり自分で考え実行する力を養う¹²。2014年11月に愛知・名古屋で国連ユネスコのESD世界会議が開かれる。アメリカの国立公園がESDに基づいた次世代教育を実践していることは大いに評価できる。

（5）食の面から見た魅力的な特徴と環境配慮

大きな公園にはセルフサービスのカフェテリアが設置されており、屋内ロッジにレストランが併設されている。2011年11月に訪れたデスバレー国立公園内のレストランで、海洋管理協議会（MSC）の海のエコラベル付アラスカサーモンがメニューにあった。2012年8月に出かけたグランドキャニオン国立公園内に建つEL Tovarホテルのレストランでも、MCS認証のサーモン料理を食べることができた。砂漠と山に囲まれた内陸で、環境に配慮したシーフードが提供されている。レストランの経営は、Xanterra Park & Resortsが担っていた¹³。アメリカの国立公園は食の面からも積極的に環境配慮に取り組んでいる。

（6）自然に寄り添った宿泊施設

自然保護のため国立公園内の宿は数が限られており、部屋は慢性的に不足している。グランドキャニオンなど人気が高い公園は、トップシーズンの客室が1年前に売り切れてしまうこともある¹⁴。一方、バス・トイレ付の整備が充実したロッジやキャビンを整えている公園もある。周囲の景観にとけ込むよう、その地域から算出した岩石や木材を使ったログキャビンは、日常と異なる時間を楽しむため、原則客室にテレビと電話はない。ロッジ内は禁煙で、山火事の危険が高まる時期は屋外でも禁煙になることがある。動植物への影響を減らすため、ロッジやキャビン周辺に照明設備がほとんどなく、夜は真っ暗になる。

webは充実しており、室内の写真を見ながらホテルやキャンプ場を予約できる。各公園のサイトでは地図や交通機関などの詳しい情報が得られる。国立公園入口の外に隣接するゲートシティにモーテルや土産物が点在している所もある¹⁵。

11 前掲書 p20

12 ESD ユネスコ世界会議あいち・なごや支援実行委員会発行パンフレット

13 浅野智恵美「生物多様性と私たちの暮らしのつながり—いのちの共生を未来へ—」

(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 消費生活研究所『消費生活研究』第12巻1号

14 (株)ダイヤモンド・ビッグ社発行 前掲書 p17

15 同上 p18

(7) 森林火災に対する考え方

2013年5月に出かけたデビルスタワー国立公園に、「Fire Ecology」と書いた案内板が設置されていた。野火は生態系にとり、重要な役割を持っている。多くの生態系は火の自然発生により、生息地の活力と更新を繰り返してきた。火の影響を受けた植物種は、その後勢いを増して芽ばえる¹⁶。2011年に出かけたイエローストーン国立公園も同様に、森林火災はあえて人間が消化活動を行わず、時の流れと自然の摂理に任せていた。

(8) 禁止・注意事項と自己責任

アメリカの国立公園は自然環境負荷を最小限に抑えるため、断崖絶壁や高く危険な場所でも柵はほとんど設置されていない。展望台に手摺は一部あるだけだ。崖からの転落と落雷には、特に注意を払わなければならない。リスク管理は自己責任であり、自分の身を自分で守る必要がある。¹⁷注意ポスターも掲げられているが、海外からの旅行者を含め、転落事故は時折発生している。個人のマナーと良識が問われる。この点は、運営管理者や主催者責任を問う傾向が強い日本と大いに異なる。

2013年5月に訪れたバッドランズ国立公園は、遊歩道が整備されているのはごく一部のみで、激しく浸食された大地を登り降りして前に進んだ。道がはっきりわからない箇所が多く、足元も崩れやすいため、黄色いマーカー標識をたどりながら慎重に歩いた。

5. アメリカの国立公園の課題

(1) ホワイトサンズ国立公園が抱える2つの課題

2013年12月に出かけたホワイトサンズ国立公園は、世界最大の砂丘に風が紋様を描いていた。砂は医療用ギブスにも使われる石膏（硫酸カルシウム）で粒は非常に小さい。砂の上に動物たちの足跡があった。大部分は夜行性で水分を節約し熱を最大限避けるため日中は地中にいて、日が暮れた後巣穴から出てくる。砂丘が白く、夜でも色の濃い生物は簡単に見つけられ捕食されるため、ネズミやトカゲは表皮を白く変えて身を守っている。

他国の野性動物を放すことは連邦法で禁じられている。しかし、この近辺はハンティングの標的となる動物が少ないからと、ニューメキシコ州政府がアフリカから外来種であるオリックスを1960年代終わり～1977年に輸入し、公園に隣接するミサイル射撃場に放った。アフリカではオリックスは幼獣の9割がライオンなどの餌食になり、個体数が自然コントロールされるが、この地のコヨーテやクーガーでは個体数を減らす効果は低く、ハンターが撃ち殺しても追いつかない。1970年代の約100頭が、現在約3,000頭に激増している。角が長くシカより大きいオリックスは野生化して増える一方で、国立公園局は地元の生態系と自然への影響をくい止めるため、公園の敷地をフェンスで囲っている¹⁸。

公園として保護されているのは南側の約40%のみで、残りはスペースシャトル用滑走路もある全米最大規模のミサイル射撃場だ。ミサイル実験は週に2回ほど行われ、公園上空

16 デビルスタワー国立公園発行 Official Newspaper

17 (株)ダイヤモンド・ビッグ社発行 前掲書 p36

18 同上 p449

を戦闘機が飛ぶ。この間、公園内の道路は3時間程度通行止めになる。ミサイルの破片を見つけたらレンジャーに報告し、金属片が小さくても、危険を伴う可能性があるため触れてはいけない。広島原爆投下3週間前の1945年7月16日に、人類初の核実験を行ったトリニティサイトもこの射撃場で行われた。爆発したのは長崎型原爆ファットマンである¹⁹。

ニューメキシコ州のインディアン保留地一帯は、米国の核兵器開発と原子力産業の中核である。全米科学アカデミーはこの地を国家の犠牲地域の一つに指定している。核兵器製造と密接に関わってきた歴史を持つ基地の町アラモゴードのレストランに立ち寄った際、軍関係者と思われる人とそのファミリーを複数見かけた。家族が軍で働くことは誇りである。自然環境保護の在り方と軍、アメリカと日本の関係性も考えていかなければならない。

(2) 銃社会の概念と備え

2010年に国立公園内への銃器類の持ち込みが解禁された。園内では狩猟や射撃は禁じられており、銃器類をレストランなどに持ち込むことは禁止されている。しかし、護身用の銃を身に付けている人や、車にライフルを積んでいる人が園内にいる可能性がある²⁰。

国立公園は自然を愛する人が多く集まる場所であり、入園ゲートがあるためか、園内の治安はよいと言われている。しかし、アメリカは銃社会であることを常に意識しておく必要がある。財布を人前で広げない、人けのない駐車場に近づかない、車の中にバックを置かず、ドアは常にロックするなど、自分の身は自分で守ることを怠ってはいけない。

(3) 人間の経済活動を優先した事業

ナショナルモニュメントは国定公園と訳されることが多いが、システムは国立公園とほぼ同じで、自然景観や科学的、歴史的価値が国立公園に準ずる地域を指す。都道府県が管理する日本の国定公園とは異なり、国立公園局が管理している。ただし、一部に森林局や土地管理局が管理している国定公園もあり、これらの場所では人間の経済活動を優先し、天然ガスの掘削や樹木の伐採などが行われることがある²¹。

(4) 生物多様性条約

アメリカは生物多様性条約に署名したが、いまだ批准していない。1992年のリオサミットで採択された気候変動枠組み条約を経て、1997年に議決された京都議定書からも離脱した。生物多様性条約と気候変動枠組み条約は双子の条約と呼ばれている。193の国と地域が加盟する生物多様性条約に、アメリカが一日も早く加盟するべきと考える。

生物資源の多くは生態系が豊かな途上国が原産地であり、採取商品化は主に先進国の企業である。他国のものを持ち出して儲けるのは海賊行為との途上国の声を受け、原産国にも利益を公平に配分する新国際ルールができれば企業に与える影響は大きい。アメリカが環境関連の国際条約に加盟しないのはそれらが自国の産業を強大にする足かせになるからとも言われている。開発しても広大な自然が残る余裕と一つの生物資源がなくなっても代替物で置き換えられる合理性が、環境配慮型社会の世界潮流と逆行した形で表れている²²。

19 (株)ダイヤモンド・ビッグ社発行「地球の歩き方、アメリカの国立公園 2007～2008年版」p435

20 同上 p36

21 同上 p15

22 浅野智恵美「生物多様性と私たちの暮らしのつながり—いのちの共生を未来へ— (社)日本消費

6. 日本の国立公園の制度

日本の国立公園は、日本を代表するすぐれた自然の風景地を保護するために開発等の人為を制限し、風景の観賞など自然と親しむ利用促進を図る目的で、環境大臣が指定する自然公園と位置づけられている。国立公園が都道府県の管理委託に対し、国立公園は自然公園法に基づき、国（環境省）自らが管理する。国立公園面積の約 60%が国有地である。なお、国有地の大部分は林野庁所管国有林であり、環境省所管地が国立公園全体に占める割合は 0.3%ほどに過ぎない。風景地を保護しやすいように、必要な情報の提供や利用施設を整備している。2012年3月現在、全国で31箇所が指定されており、面積の合計は約209万ヘクタール、日本の国土面積の約5.5%を占める。

狭い国土に大勢の人が住み、昔から土地を多目的に利用してきた日本は、アメリカやオーストラリアなどのように国立公園の土地すべてを公園専用とすることはできない。土地所有に関わらず公園を指定できる地域制自然公園制度を採用しており、多くの私有地が含まれている。国立公園内に住んでいる人も多く、農林業などの産業も行われている。国立公園の管理は人々のくらしや産業などと調整をしながら進められている。

国立公園内に公園利用拠点である集団施設地区を指定し、国民休暇村や環境に配慮したハイキングコース、自然遊歩道、自然観察などを目的としたビジターセンター、エコミュージアムセンター、キャンプ場などが整備されている。これらを観光資源とし、公園地区外に宿泊施設などを整備することにより、観光地として整備されている場合が多い²³。

7. おわりに

世界に先駆けて発足したアメリカの国立公園制度は、現在も依然高いレベルを維持している。有料制を導入した運営と自然の多様性、雄大さに魅了される。セオドア・ルーズベルト大統領が1903年に基石を置いたイエローストーン国立公園北口の石の門には、“For the Benefit and Enjoyment of the People（人々の利益と楽しみのために）”と書かれている。

国立公園の運営管理には、それ相応の経費が必要となる。将来も適正に維持管理していくためには、国民の側にも自然保全に対する主体的な意識の向上が求められている。日本とアメリカの国立公園制度は大きく異なる。日本がアメリカ同様の有料制を導入することは容易ではないだろう。しかし、現在の日本の国立公園の運営方法が、ベストであるとは言えない。自然保護を最優先に捉え、常駐するパークレンジャーによる質の高い運営や環境に配慮した無料シャトルバスの運行など、自然保護面で世界トップをいくアメリカの国立公園の先行事例に日本らしさを加味し、日本でも新しいルールを構築して一部地域で試験的に有料制を取り入れることを提案する。素晴らしい貴重な日本の自然を次世代につなぐべく、日々地道な取り組みを続けているレンジャーたちの努力が実るよう、日本の国立公園運営が能動的かつ意欲的にシステム改良を重ね、今後大きく進化することを期待する。